



2024年2月8日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2024年3月期第3四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2023年4月1日～2023年12月31日)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,124,392	1,117,694	-6,698	-0.6%
収益	653,032	646,309	-6,723	-1.0%
売上総利益	276,874	278,101	1,227	0.4%
(売上総利益率)	(24.6%)	(24.9%)	(+0.3%)	
販売費及び一般管理費	240,791	262,472	21,681	9.0%
営業利益	36,083	15,629	-20,454	-56.7%
(オペレーティング・マージン)	(13.0%)	(5.6%)	(-7.4%)	
営業外収益	5,046	4,062	-984	-19.5%
営業外費用	1,354	2,694	1,340	99.0%
経常利益	39,775	16,996	-22,779	-57.3%
特別利益	2,585	1,502	-1,082	-41.9%
特別損失	1,534	8,143	6,609	430.7%
税金等調整前四半期純利益	40,827	10,355	-30,471	-74.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,145	-5,306	-25,452	-126.3%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、インバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、物価高に起因した個人消費の回復鈍化など、一部に弱さがみられました。国内広告市場(注1)は、力強さを欠く個人消費と経済の先行き不透明感が企業のマーケティング活動の重石となり、経済状況と比べ弱い動きが続いています。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は1兆1,176億94百万円(前年同期比0.6%減収)、収益

は6,463億9百万円(同1.0%減収)となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア及びテレビが前年同期を上回り、メディア合計で前年同期から増収となりました。一方、メディア以外では、マーケティング/プロモーションにおいて大型案件の反動減があり、前年同期を大きく下回りました。

また、得意先業種別では、「官公庁・団体」及び「情報・通信」などで前年同期を下回りましたが、「交通・レジャー」、「流通・小売業」及び「外食・各種サービス」などで前年同期を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、2,781億1百万円(同0.4%増加)と前年同期より12億27百万円の増加となりました。このうち国内事業については2,099億18百万円と0.5%の増加、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、772億89百万円と6.8%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下を継続したことに加え、活動費の戻りによる増加があったため、営業利益は156億29百万円(同56.7%減少)、経常利益は169億96百万円(同57.3%減少)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日～2023年12月31日)における投資事業を除いた業績を見ますと、国内事業において、メディア取引が市況の厳しい中でも増収となったほか、イベント・SP等の需要回復により、マーケティング/プロモーションも前年比で大きく伸長するなどトップラインが好転しました。また、海外事業においても、営業利益が前年を上回るなど底打ちの兆しが見られた結果、売上高は4,192億61百万円(同4.2%増加)、営業利益は140億79百万円(同5.1%増加)と、増収増益になりました。

これに特別利益15億2百万円及び特別損失81億43百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は103億55百万円(同74.6%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額138億65百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益17億96百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は53億6百万円(前年同期は201億45百万円の純利益)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2023年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	680,728	66.3%	673,148	64.5%	-7,580	-1.1%
固定資産	345,687	33.7%	370,378	35.5%	24,691	7.1%
資産合計	1,026,415	100.0%	1,043,526	100.0%	17,110	1.7%
流動負債	565,850	55.1%	577,596	55.4%	11,745	2.1%
固定負債	70,750	6.9%	72,133	6.9%	1,383	2.0%
負債合計	636,601	62.0%	649,730	62.3%	13,129	2.1%
株主資本	329,585	32.1%	307,506	29.5%	-22,079	-6.7%
その他の包括利益累計額	34,313	3.3%	61,861	5.9%	27,547	80.3%
新株予約権	223	0.0%	219	0.0%	-4	-2.1%
非支配株主持分	25,691	2.5%	24,209	2.3%	-1,482	-5.8%
純資産合計	389,814	38.0%	393,796	37.7%	3,981	1.0%
負債純資産合計	1,026,415	100.0%	1,043,526	100.0%	17,110	1.7%

3. 2024年3月期の通期業績予想及び配当金予想

(2024年3月期通期業績予想について)

2023年11月13日公表の連結業績予想から見直しは行っていません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上、配当金額を決定することとしております。

また、期末の配当金予想については、従前予想から変更なく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

以上